

## 【自治実務セミナー】自治体法務に関する旬なテーマを毎月お届け！6月号では、「デジタル田園都市国家構想」の理念・本質に迫ります！

地方公務員のための実務雑誌！職員が抱える執務上で起こる課題を解決します！『自治実務セミナー6月号』を発売！

法律関連出版物、各種データベースを提供する第一法規株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役社長：田中英弥）は、『自治実務セミナー6月号』を5月26日に発刊しました。

### ● 『自治実務セミナー』とは



昭和37年創刊の地方公務員のための実務雑誌です。

執務の中で起こり得る問題の理論的回答を導き出す「実務と理論」に加え、自治体法務に関する具体的な課題解決策や他自治体の取り組み事例等、自治体職員に役立つ法務情報を毎月お届けしています。

### ● 6月号の見どころ

2022年6月「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、デジタル社会実現に向けた方針が示されました。地方部を中心に人口減少・少子高齢化、過疎化、地域産業の空洞化といった課題に対し、デジタルの力を活用して、更なる地域の活性化を図っていくことが求められています。

本特集を通じて、“人に優しいデジタル化”、“誰一人取り残されない”社会を基本原則とする「デジタル田園都市国家構想」の理念、本質の理解を深め、自治体における実務的な対応をサポートします。



特集記事

### ● 目次

〈巻頭言〉台湾有事の国民保護 ― 大石利雄

〈特集 デジタル田園都市国家構想の実現〉

①デジタル田園都市国家構想の実現に向けて ― 増田寛也

②デジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の策定について ― 塗師木太一

③「清流の国ぎふ」創生総合戦略の策定にあたって ― 近藤宗由

〈一評〉「流域」でつながる ― 丸山実子

〈実務と理論〉

①育児のため本会議に出席することが困難な議員が本会議を欠席したまま市長にオンラインで質問を行うことができるか

②記号式投票で行われる市長選挙において選挙人の便宜のため投票日当日に投票所において候補者の氏名等の掲示をすることができるか

③市が出資する株式会社に退職派遣されていた職員がおり運転で死亡事故を起こし起訴されていたことが復職後に発覚した場合職員の身分取扱いはどうなるか

〈政策法務のかんどころ104〉

制裁措置なき「義務づけ」と「遵守」 訓示規定の法構造 — 北村喜宣

〈実務講座〉

基準財政需要額の算定と補正——寒冷補正（積雪度）について〈交付税〉

〈Hiro's Café 今月のホープ87〉

前広島市経済観光局雇用推進課主事 蔵田 望さん — 金谷信子

〈実務演習〉

肉用牛の売却と個人住民税所得割〈税務行政〉

く “一” から始める行政ドック④〉

はじめの一步？ 簡易版ドック！ — 蓮實憲太

〈特別講座〉

地域自治法学を考える（5・最終回） — 兼子仁

〈法制実務研修員日誌〔第50回〕〉

ほうせい職人 — 和田拓也

〈自治大生の政策立案研究 優秀論文〔第131回〕〉

効果的でスムーズな災害対応について

〈自治体実務サポート〉

総務 「防災分野における個人情報の取扱いに関する指針」の実務対応 — 岡本正

総務・人事 自治体職員向け定年引上げの運用ガイド — 長谷川健

債権 自治体の債権管理 最近の質疑応答事例から（8） - 青田悟朗

〈地方自治研究室〉

ユニークなまちづくり公共公益複合多機能施設等を訪ねて④（上） — 出井信夫

〈歴史とロマンの名画物語22〉

凸面鏡の美しき自画像 — 有地京子

〈自律的人材育成のためのキャリア・デザインのすすめ⑩【最終回】〉

「キャリア・デザイン」の取組みがある職場とは？ — 日詰慎一郎

• 商品概要

商品名：『自治実務セミナー6月号』

編著：自治実務セミナー編集部 編

単号価格：1,100円（本体：1,000円＋税10％）

年間購読：13,200円（本体：12,000円＋税10％）

ページ数：72ページ

判型：A4変型判

【商品紹介ページはこちら】

<https://www.fujisan.co.jp/product/1307/>

【発売元：第一法規株式会社】

[https://www.daiichihoki.co.jp/?utm\\_source=prtmes](https://www.daiichihoki.co.jp/?utm_source=prtmes)

当プレスリリースURL

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000537.000059164.html>

第一法規株式会社のプレスリリース一覧

[https://prtmes.jp/main/html/searchrhp/company\\_id/59164](https://prtmes.jp/main/html/searchrhp/company_id/59164)

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

第一法規株式会社 販売促進局 販売促進第二部

電話：03-3796-5477

メールアドレス：jichi\_info@daiichihoki.com

自治体向け商品案内ツイッター：<https://twitter.com/daiichihoki2> (@daiichihoki2)